



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 ユニオンツール株式会社
コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田口 秀雄

定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日 配当支払開始予定日 平成24年2月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	17,630	△6.3	2,245	△14.9	2,494	△13.2	1,539	△21.8
22年11月期	18,817	15.1	2,638	430.3	2,873	621.7	1,969	1,104.5

(注) 包括利益 23年11月期 325百万円 (—%) 22年11月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	71.13	—	3.4	5.1	12.7
22年11月期	88.29	—	4.2	5.7	14.0

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 一百万円 22年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	48,887	45,748	93.6	2,147.61
22年11月期	50,032	47,015	94.0	2,156.43

(参考) 自己資本 23年11月期 45,748百万円 22年11月期 47,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	2,570	△2,049	△1,590	4,413
22年11月期	4,903	△4,589	△1,833	5,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	15.00	—	20.00	35.00	771	39.6	1.6
23年11月期	—	15.00	—	15.00	30.00	646	42.2	1.4
24年11月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		63.6	

(注)22年11月期の期末配当金には、創立50周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,938	△11.2	212	△835.0	287	△79.3	166	△83.0	7.83
通期	16,667	△5.5	1,349	△39.9	1,508	△39.5	1,004	△34.8	47.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 有

(注)P. 12の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年11月期	23,098,490 株	22年11月期	23,098,490 株
23年11月期	1,796,275 株	22年11月期	1,296,194 株
23年11月期	21,640,883 株	22年11月期	22,308,032 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	12,832	△11.2	1,437	△38.8	2,490	△5.5	1,729	△0.7
22年11月期	14,444	23.8	2,347	2,419.0	2,636	651.3	1,741	978.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	79.91	—
22年11月期	78.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年11月期	40,682		38,358	94.3			1,800.69	
22年11月期	42,126		38,696	91.9			1,774.86	

(参考) 自己資本 23年11月期 38,358百万円 22年11月期 38,696百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 部門別の状況	30
(3) 海外売上高	30
(4) 換算為替レートと為替変動の影響試算額	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における営業環境は、度重なる天災や欧米の財政リスクの高まりなどから製造業が世界的に停滞し、厳しい状況になりました。

当社グループに関連深い電子機器工業界では、スマートフォンなど一部の製品が好調だったものの、ヒット商品が少なく、消費優遇政策の期限切れなどもあって、高付加価値製品市場が特に低迷しておりました。

このような状況の下、当社グループは、長年にわたり培った切削技術を活かした基礎研究と性能を向上させた新製品の開発を進める一方で、拡大傾向にある海外需要に対応するため海外生産拠点の能力増強を行ないました。その他、積極的な営業活動を展開し、売上高と収益の改善に努めております。しかしながら、長引く円高と変化の激しい需要動向により成果をあげるには難しい状況となってしまいました。この結果、当連結会計年度における売上高は、17,630百万円(前年同期比6.3%減)となっております。また、収益面では、原価低減の取組みを多方面から展開したことで一定の成果が得られたものの、減収による固定費負担の高まりがひびき、同じく厳しい状況が続いております。当連結会計年度の営業利益は2,245百万円(同14.9%減)、経常利益は2,494百万円(同13.2%減)および当期純利益は1,539百万円(同21.8%減)となっております。

セグメント別の業績については、「日本」は、東日本大震災による生産停止の影響や、過去最高の円高による輸出産業の停滞・生産空洞化により、売上高、利益とも伸び悩みました。同地区の売上高は12,832百万円、営業利益は1,437百万円となっております。

「アジア」では、当社グループの取組みが成果をあげつつあり、7,472百万円の売上高となりました。収益面では、生産能力増強を進めているなか、年度後半の欧米向け輸出の停滞により固定費負担が高まったことから、営業利益で633百万円となっております。

「北米」では、景気の低迷など需要に力強さが感じられませんでした。新製品の投入とPCBドリル以外の事業の強化が奏功しつつあり、売上高が939百万円、営業利益が93百万円となっております。

「欧州」では、需要低迷・通貨安などの影響が顕著となり厳しい状況が続きました。新製品投入などを行ない、売上高は698百万円と堅調に推移しましたが、営業利益は21百万円となっております。

②次期の見通し

景気の先行きは不透明感高く、当面様子見の状況が続くものと思われま。当社グループの主力製品であるPCBドリルの世界市場は、全般的に盛上がり欠ける動きになると予想しております。当社グループは、市場での評価を高めつつある新製品を積極投入するとともに、海外市場開拓などで、徐々に出荷数量を増やし売上高の確保に努めてまいりたいと思っております。その他、原価低減活動を多方面から展開し、収益の確保にも注力してまいります。

このような状況下、平成24年11月期連結業績につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき、以下の通りになると見込んでおります。

平成24年11月期通期連結業績予想値(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)

	平成23年11月期実績 (百万円)	平成24年11月期予想	
		金額(百万円)	前期比増減率(%)
売上高	17,630 (100.0%)	16,667 (100.0%)	△5.5
営業利益	2,245 (12.7%)	1,349 (8.1%)	△39.9
経常利益	2,494 (14.1%)	1,508 (9.0%)	△39.5
当期純利益	1,539 (8.7%)	1,004 (6.0%)	△34.8

() 内は売上高に対する構成比率を示しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は前年同期比2.3%減の48,887百万円となりました。

流動資産は、同9.8%減の19,931百万円となっております。これは有価証券の売却による減少(同40.5%減の2,700百万円)と、製造設備及びユニオンツール新本社関連設備の取得による現金預金の減少(同10.3%減の4,123百万円)が主な変動要因となっております。

固定資産については、同3.6%増の28,956百万円となっております。これは提出会社の新本社屋完成により、建物及び構築物の増加(同49.1%増の5,681百万円)が主な変動要因となっております。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前年同期比4.2%増の3,138百万円となりました。未払法人税等の減少(同86.7%減の125百万円)および未払金の増加(同727.1%増の1,004百万円)が主な変動要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前年同期比2.7%減の45,748百万円となりました。当期純利益1,539百万円を計上する一方、自己株式の取得実施、剰余金からの配当支払いおよび為替円高により純資産の減額項目となった為替換算調整勘定の増加が主な減額要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少し、年度末現在4,413百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,570百万円の収入(前年同期比2,333百万円の収入の減少)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益2,224百万円、減価償却費1,932百万円、減損損失176百万円および仕入債務の増加額147百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額1,483百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,049百万円の支出(同2,540百万円の支出の減少)となりました。PCBドリルやエンドミルなどの生産設備への投資及びユニオンツールの新社屋設備に関する支出を行なったことから有形固定資産の取得による支出が2,436百万円となっております。その他、投資有価証券の取得による支出2,397百万円や有価証券の取得による支出1,700百万円が、主なキャッシュ・アウト項目であり、有価証券の売却及び償還による収入4,468百万円がキャッシュ・イン項目になっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,590百万円の支出(同242百万円の支出の減少)となりました。これは主に配当金の支払いおよび自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率	89.7	93.3	95.0	94.0	93.6
時価ベースの自己資本比率	153.8	86.1	103.3	90.6	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	411.3	578.4	5,204.4	4,254.7	3,596.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに、株主の皆様への利益還元積極的に努めていくことを基本方針としております。また、配当の回数についての基本方針は、中間配当および期末配当の年2回行なうこととしており、中間配当については定款第44条により実施できる旨定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金は、上記の基本方針のもと1株当たりの普通配当を15円とさせていただきご提案をする予定であります。既に1株当たり15円の中間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり30円(前期は創立50周年記念配当5円を含む35円)になります。今後とも、上記基本方針に基づいた配当に努めてまいり所存であります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金・期末配当金とも当期と同額にしたいと考えております。

自己株式の取得につきましては、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社定款第7条の定めにより、株主価値の向上・資本政策の機動的遂行を目的として、取締役会の決議により時宜にかなった取得を行っております。当事業年度におきましては、500,000株の株式を、総額828百万円にて市場から買付けております。なお、平成23年11月30日現在1,796,275株(発行済株式総数(自己株式を除く))に対する割合8.43%)の保有残高となっております。

その他、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年2月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年11月期決算短信(平成22年1月15日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.uniontool.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、電子機器工業界の動向に強く影響を受け、しばらくはこの状況に変化はないものと考えております。電子機器製品は、デジタル全盛時代に入ってから製品のライフサイクルの短縮化と急速な価格下落が同時に進行しつつ、一方でクラウドコンピューティング技術の進化など融合的に消費者の需要を喚起する製品が登場しており、製品や業種の垣根を越えた企業間競争が激化しております。

このようななか、当社グループに対しては、幅広い分野で、より高品質な製品を安価で適時に供給することが求められており、経営のスピードを重視しつつ、ユーザーに選ばれる価値ある製品づくりに徹し、売上高の拡大と収益力の回復を図っているとことでもあります。

当社グループは、これまでに蓄えた技術や人材、各種の製造ノウハウ、お客様からの信頼、そして何よりもしっかりとした財務体質がありますので、目先の事だけでなく、腰をすえた企業体質の強化に努めて参りたいと考えております。

こうした環境下、対処すべき課題は、以下の3点と考えております。

- ①売上高の拡大と収益力の回復
- ②生産および開発体制の強化
- ③グループ体質の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,635	4,123,833
受取手形及び売掛金	6,145,515	6,104,869
有価証券	4,536,779	2,700,535
商品及び製品	3,694,886	3,826,619
仕掛品	729,043	750,388
原材料及び貯蔵品	1,755,491	1,639,413
繰延税金資産	402,228	309,247
その他	254,571	496,180
貸倒引当金	△24,075	△19,643
流動資産合計	22,091,076	19,931,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,795,509	10,868,366
減価償却累計額	△4,985,319	△5,187,183
建物及び構築物 (純額)	3,810,189	5,681,182
機械装置及び運搬具	22,092,965	22,550,199
減価償却累計額	△14,253,127	△14,983,519
機械装置及び運搬具 (純額)	7,839,838	7,566,680
工具、器具及び備品	1,551,662	1,516,472
減価償却累計額	△1,355,803	△1,287,611
工具、器具及び備品 (純額)	195,859	228,861
土地	6,280,834	6,096,656
建設仮勘定	870,717	263,528
有形固定資産合計	18,997,439	19,836,908
無形固定資産	80,493	60,147
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,272,468	※1 7,851,662
繰延税金資産	72,088	431,906
その他	563,152	775,560
貸倒引当金	△44,263	—
投資その他の資産合計	8,863,446	9,059,129
固定資産合計	27,941,378	28,956,185
資産合計	50,032,455	48,887,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,208	829,245
未払金	121,441	1,004,404
未払費用	531,360	554,011
未払法人税等	941,544	125,127
賞与引当金	173,658	197,945
その他	114,568	120,478
流動負債合計	2,653,783	2,831,211
固定負債		
長期未払金	244,518	239,008
繰延税金負債	32,308	226
その他	86,750	68,301
固定負債合計	363,576	307,536
負債合計	3,017,359	3,138,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,338	3,037,239
利益剰余金	47,281,016	48,057,229
自己株式	△3,623,622	△4,451,869
株主資本合計	49,693,237	49,641,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772,100	296,786
為替換算調整勘定	△3,450,242	△4,189,008
その他の包括利益累計額合計	△2,678,142	△3,892,222
純資産合計	47,015,095	45,748,882
負債純資産合計	50,032,455	48,887,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	18,817,855	17,630,592
売上原価	※1・3 12,543,279	※1・3 11,643,122
売上総利益	6,274,575	5,987,469
販売費及び一般管理費	※2・3 3,636,398	※2・3 3,742,074
営業利益	2,638,176	2,245,395
営業外収益		
受取利息	13,942	7,799
有価証券利息	49,354	45,838
受取配当金	93,744	131,955
原子力立地給付金	11,928	11,687
助成金収入	5,902	—
固定資産賃貸料	53,482	62,038
スクラップ売却益	—	54,664
その他	75,639	66,481
営業外収益合計	303,993	380,464
営業外費用		
支払利息	1,152	714
有価証券売却損	—	5,640
売上割引	34,569	21,062
為替差損	11,040	37,038
減価償却費	—	48,224
その他	21,438	18,736
営業外費用合計	68,200	131,416
経常利益	2,873,969	2,494,443
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,797	14,167
固定資産売却益	※4 14	※4 40,989
特別利益合計	24,811	55,156
特別損失		
固定資産除売却損	※5 128,255	※5 92,252
投資有価証券評価損	—	54,320
減損損失	—	※6 176,954
その他	11,357	1,806
特別損失合計	139,613	325,333
税金等調整前当期純利益	2,759,167	2,224,266
法人税、住民税及び事業税	1,048,592	668,240
法人税等調整額	△258,925	16,733
法人税等合計	789,666	684,974
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,539,292
当期純利益	1,969,500	1,539,292

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,539,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△475,313
為替換算調整勘定	—	△738,766
その他の包括利益合計	—	※2 △1,214,079
包括利益	—	※1 325,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	325,212
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
前期末残高	3,037,349	3,037,338
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△99
当期変動額合計	△10	△99
当期末残高	3,037,338	3,037,239
利益剰余金		
前期末残高	45,961,739	47,281,016
当期変動額		
剰余金の配当	△670,508	△763,079
当期純利益	1,969,500	1,539,292
その他	20,284	—
当期変動額合計	1,319,276	776,212
当期末残高	47,281,016	48,057,229
自己株式		
前期末残高	△2,452,357	△3,623,622
当期変動額		
自己株式の取得	△1,171,330	△828,498
自己株式の処分	65	251
当期変動額合計	△1,171,264	△828,246
当期末残高	△3,623,622	△4,451,869
株主資本合計		
前期末残高	49,545,235	49,693,237
当期変動額		
剰余金の配当	△670,508	△763,079
当期純利益	1,969,500	1,539,292
自己株式の取得	△1,171,330	△828,498
自己株式の処分	55	151
その他	20,284	—
当期変動額合計	148,002	△52,133
当期末残高	49,693,237	49,641,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	84,204	772,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	687,895	△475,313
当期変動額合計	687,895	△475,313
当期末残高	772,100	296,786
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,694,606	△3,450,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△755,635	△738,766
当期変動額合計	△755,635	△738,766
当期末残高	△3,450,242	△4,189,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,610,402	△2,678,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,739	△1,214,079
当期変動額合計	△67,739	△1,214,079
当期末残高	△2,678,142	△3,892,222
純資産合計		
前期末残高	46,934,833	47,015,095
当期変動額		
剰余金の配当	△670,508	△763,079
当期純利益	1,969,500	1,539,292
自己株式の取得	△1,171,330	△828,498
自己株式の処分	55	151
その他	20,284	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,739	△1,214,079
当期変動額合計	80,262	△1,266,213
当期末残高	47,015,095	45,748,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,759,167	2,224,266
減価償却費	2,144,094	1,932,292
減損損失	—	176,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,377	△3,342
受取利息及び受取配当金	△157,041	△185,592
支払利息	1,152	714
為替差損益 (△は益)	△81,861	△14,561
固定資産除却損	128,255	92,252
売上債権の増減額 (△は増加)	155,304	△133,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	280,200	△172,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,556	147,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,505	△216,176
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△341,450	65,972
その他	△46,423	△44,013
小計	4,907,071	3,869,391
利息及び配当金の受取額	157,342	185,610
利息の支払額	△1,152	△714
法人税等の支払額	△159,484	△1,483,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,903,777	2,570,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,362,090	△2,436,136
有価証券の取得による支出	△3,324,068	△1,700,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,090,427	4,468,311
投資有価証券の取得による支出	△2,073,971	△2,397,660
投資有価証券の売却及び償還による収入	52,531	262,179
その他	28,027	△245,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,589,142	△2,049,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△661,833	△762,610
自己株式の処分による収入	55	151
自己株式の取得による支出	△1,171,330	△828,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,833,107	△1,590,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127,415	△170,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,645,888	△1,240,296
現金及び現金同等物の期首残高	7,299,653	5,653,764
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,653,764	※1 4,413,467

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成23年2月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は、17,293千円であります。

(追加情報)

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)

前連結会計年度まで賃貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額的重要性が増したことから、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「減価償却費」として計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が48,224千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)						
※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、101,832千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、18,533千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。						
※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
役員報酬 180,146千円	役員報酬 191,977千円						
給料・賞与 1,152,902千円	給料・賞与 1,169,016千円						
賞与引当金繰入額 46,914千円	賞与引当金繰入額 52,219千円						
退職給付費用 67,459千円	退職給付費用 69,473千円						
手数料 261,993千円	手数料 287,654千円						
減価償却費 150,593千円	減価償却費 90,847千円						
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,221,571千円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,297,061千円であります。						
※4 固定資産売却益の内訳	※4 固定資産売却益の内訳						
機械装置及び運搬具 14千円	建物及び構築物 14,178千円						
計 14千円	機械装置及び運搬具 1,606千円						
	土地 25,203千円						
	計 40,989千円						
※5 固定資産除売却損の内訳	※5 固定資産除売却損の内訳						
建物及び構築物 1,470千円	建物及び構築物 10,103千円						
機械装置及び運搬具 126,139千円	機械装置及び運搬具 71,552千円						
工具、器具及び備品 645千円	工具、器具及び備品 10,043千円						
計 128,255千円	ソフトウェア 552千円						
	計 92,252千円						
	※6 減損損失						
	当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上いたしました。						
	(1)減損損失を認識した資産						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧本社社屋</td> <td>土地、建物</td> <td>東京都品川区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	旧本社社屋	土地、建物	東京都品川区
用途	種類	場所					
旧本社社屋	土地、建物	東京都品川区					
	(2)減損損失の認識に至った経緯						
	旧本社社屋に係る土地、建物に関しては遊休状態にあり、資産の当初の用途と異なる用途への転用に該当するため、減損損失を計上しております。						
	(減損損失の内訳)						
	土地 135,312千円						
	建物 41,642千円						
	計 176,954千円						
	なお、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、売却することが決定されたため、回収可能価額を期末日時点の不動産鑑定額として、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,901,760	千円
少数株主に係る包括利益	—	
計	1,901,760	

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	687,895	千円
為替換算調整勘定	△755,635	
計	△67,739	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490	—	—	23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748,174	548,040	20	1,296,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得 547,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	335,254	15	平成21年11月30日	平成22年2月25日
平成22年7月6日 取締役会	普通株式	335,253	15	平成22年5月31日	平成22年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490	—	—	23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,296,194	500,171	90	1,796,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得500,000株、単元未満株式の買取171株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	327,033	15	平成23年5月31日	平成23年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319,533	15	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,596,635 千円	現金及び預金	4,123,833 千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,720 千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,040 千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000 千円	有価証券(信託受益権)	299,673 千円
有価証券(合同運用指定金銭信託)	300,000 千円	現金及び現金同等物	4,413,467 千円
有価証券(MMF)	267,848 千円		
現金及び現金同等物	5,653,764 千円		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	切削工具 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,414,452	1,403,402	18,817,855	—	18,817,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	886,085	886,085	(886,085)	—
計	17,414,452	2,289,487	19,703,940	(886,085)	18,817,855
営業費用	14,672,309	2,081,612	16,753,921	(574,243)	16,179,678
営業利益	2,742,143	207,875	2,950,019	(311,842)	2,638,176
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,605,498	3,262,566	28,868,064	21,164,391	50,032,455
減価償却費	1,746,677	123,071	1,869,749	274,345	2,144,094
資本的支出	2,915,200	128,264	3,043,465	3,737	3,047,203

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他	直線運動軸受製品、専用機、測定機器、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度180,146千円であり、その主なものは、役員報酬であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度21,336,286千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,055,921	1,002,524	7,110,934	648,474	18,817,855	—	18,817,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,388,532	628	313,572	—	4,702,733	(4,702,733)	—
計	14,444,454	1,003,152	7,424,507	648,474	23,520,589	(4,702,733)	18,817,855
営業費用	12,096,934	921,493	6,678,199	580,180	20,276,808	(4,097,130)	16,179,678
営業利益	2,347,519	81,659	746,307	68,293	3,243,780	(605,603)	2,638,176
II 資産	16,559,398	807,729	10,131,642	430,195	27,928,965	22,103,489	50,032,455

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… 台湾、中国、シンガポール

(3) 欧州 …… スイス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度180,146千円であり、その主なものは、役員報酬であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度21,336,286千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	966,753	8,433,063	664,636	37,276	10,101,731
II 連結売上高(千円)					18,817,855
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	44.8	3.5	0.2	53.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 韓国、中国、台湾、シンガポール

(3) 欧州 …… スイス、イタリア、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役 会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州（スイス）の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結損益 計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,055,921	7,110,934	1,002,524	648,474	18,817,855	—	18,817,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,388,532	313,572	628	—	4,702,733	△4,702,733	—
計	14,444,454	7,424,507	1,003,152	648,474	23,520,589	△4,702,733	18,817,855
セグメント利益	2,347,519	746,307	81,659	68,293	3,243,780	△605,603	2,638,176
セグメント資産	16,559,398	10,131,642	807,729	430,195	27,928,965	22,103,489	50,032,455
その他の項目							
減価償却費	1,545,549	743,051	13,827	5,600	2,308,028	△163,933	2,144,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,603,990	987,951	362,878	1,542	2,956,362	△310,293	2,646,068

(注)1 セグメント利益の調整額△605,603千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,771,738	7,221,198	938,679	698,976	17,630,592	—	17,630,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,060,518	251,047	322	—	4,311,888	△4,311,888	—
計	12,832,256	7,472,246	939,001	698,976	21,942,480	△4,311,888	17,630,592
セグメント利益	1,437,553	633,890	93,807	21,276	2,186,527	58,868	2,245,395
セグメント資産	19,879,392	10,200,219	692,391	368,339	31,140,342	17,747,287	48,887,630
その他の項目							
減価償却費	1,336,080	755,588	15,239	4,899	2,111,808	△179,515	1,932,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,488,563	1,104,981	5,450	1,806	4,600,802	△284,674	4,316,128

(注)1 セグメント利益の調整額58,868千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	日本	計			
減損損失	—	—	—	176,954	176,954

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	2,156円43銭	2,147円61銭
1株当たり当期純利益	88円29銭	71円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,969,500	1,539,292
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,969,500	1,539,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,308	21,640

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等関係および関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,591	2,794,094
受取手形	963,176	781,333
売掛金	2,683,145	2,283,951
有価証券	4,536,779	2,700,535
商品及び製品	1,565,085	1,722,678
仕掛品	570,226	562,905
原材料及び貯蔵品	1,321,868	1,200,014
前払費用	80,377	84,271
繰延税金資産	210,093	162,363
関係会社短期貸付金	97,761	171,886
その他	22,956	244,321
貸倒引当金	△13,000	△13,000
流動資産合計	14,956,064	12,695,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,005,072	9,169,106
減価償却累計額	△4,189,738	△4,380,498
建物（純額）	2,815,334	4,788,607
構築物	383,415	404,546
減価償却累計額	△301,385	△314,201
構築物（純額）	82,030	90,344
機械及び装置	15,771,510	16,066,126
減価償却累計額	△11,641,121	△12,206,769
機械及び装置（純額）	4,130,389	3,859,357
車両運搬具	169,405	166,155
減価償却累計額	△143,466	△143,436
車両運搬具（純額）	25,939	22,719
工具、器具及び備品	1,334,927	1,314,208
減価償却累計額	△1,182,067	△1,120,320
工具、器具及び備品（純額）	152,859	193,887
土地	5,767,883	5,632,571
建設仮勘定	870,717	258,234
有形固定資産合計	13,845,153	14,845,722
無形固定資産		
ソフトウェア	32,775	42,857
ソフトウェア仮勘定	28,540	—
その他	10,001	9,559
無形固定資産合計	71,317	52,416
投資その他の資産		
投資有価証券	8,231,345	7,810,723
関係会社株式	1,627,836	1,627,836
関係会社出資金	2,893,114	2,893,114
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	636
長期預金	—	600,000
敷金及び保証金	64,939	59,333
破産更生債権等	44,263	—
その他	436,507	97,309
貸倒引当金	△44,263	—
投資その他の資産合計	13,253,743	13,088,953
固定資産合計	27,170,214	27,987,092
資産合計	42,126,278	40,682,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,764	54,970
買掛金	329,581	261,131
未払金	92,561	969,097
未払費用	393,942	397,881
未払法人税等	887,165	56,080
預り金	106,377	110,367
賞与引当金	136,551	137,004
関係会社短期借入金	682,160	—
その他	—	0
流動負債合計	2,708,103	1,986,532
固定負債		
長期未払金	244,518	239,008
繰延税金負債	403,926	45,373
その他	73,622	52,800
固定負債合計	722,067	337,181
負債合計	3,430,170	2,323,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	16,854	16,754
資本剰余金合計	3,037,338	3,037,239
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	210,631	199,058
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	4,881,580	5,859,439
利益剰余金合計	35,511,786	36,478,072
自己株式	△3,623,622	△4,451,869
株主資本合計	37,924,007	38,061,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	772,100	296,786
評価・換算差額等合計	772,100	296,786
純資産合計	38,696,107	38,358,734
負債純資産合計	42,126,278	40,682,448

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高		
製品売上高	14,367,331	12,830,202
商品売上高	77,123	2,054
売上高合計	14,444,454	12,832,256
売上原価		
製品期首たな卸高	1,519,462	1,565,035
当期製品製造原価	9,486,239	8,928,032
合計	11,005,701	10,493,067
製品他勘定振替高	36,017	56,110
製品期末たな卸高	1,565,035	1,722,612
製品売上原価	9,404,647	8,714,344
商品期首たな卸高	—	49
当期商品仕入高	67,214	405
合計	67,214	455
商品期末たな卸高	49	66
商品売上原価	67,164	389
売上原価合計	9,471,812	8,714,733
売上総利益	4,972,641	4,117,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,425	93,201
運賃及び荷造費	151,324	150,069
役員報酬	180,146	191,977
給料及び賞与	782,120	766,257
賞与引当金繰入額	32,812	32,159
法定福利及び厚生費	142,103	133,949
退職給付費用	67,204	67,618
旅費交通費及び通信費	128,843	129,986
消耗品費	39,082	35,475
会議費	4,560	4,757
交際費	5,172	11,555
修繕費	32,371	37,665
保険料	24,564	25,714
賃借料	65,135	63,141
支払手数料	252,085	274,188
租税公課	28,488	29,432
事業税	33,604	26,284
試験研究費	391,181	482,230
減価償却費	101,170	45,740
その他	82,723	78,562
販売費及び一般管理費合計	2,625,122	2,679,968
営業利益	2,347,519	1,437,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
営業外収益		
受取利息	11,622	3,595
有価証券利息	49,354	45,838
受取配当金	125,771	955,704
原子力立地給付金	11,928	11,687
助成金収入	5,902	—
固定資産賃貸料	53,482	62,038
為替差益	17,155	—
その他	49,104	106,739
営業外収益合計	324,321	1,185,603
営業外費用		
支払利息	4,499	274
売上割引	17,170	—
為替差損	—	65,864
減価償却費	—	48,224
有価証券売却損	—	5,640
その他	13,545	12,419
営業外費用合計	35,215	132,422
経常利益	2,636,625	2,490,734
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,267	8,394
固定資産売却益	14	1,231
特別利益合計	23,281	9,625
特別損失		
固定資産除売却損	123,831	59,133
投資有価証券評価損	—	54,320
減損損失	—	176,954
その他	11,357	—
特別損失合計	135,189	290,409
税引前当期純利益	2,524,717	2,209,951
法人税、住民税及び事業税	898,247	465,181
法人税等調整額	△114,972	15,403
法人税等合計	783,274	480,585
当期純利益	1,741,442	1,729,366

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,020,484	3,020,484
当期末残高	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金		
前期末残高	16,864	16,854
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△99
当期変動額合計	△10	△99
当期末残高	16,854	16,754
資本剰余金合計		
前期末残高	3,037,349	3,037,338
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△99
当期変動額合計	△10	△99
当期末残高	3,037,338	3,037,239
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,574	419,574
当期末残高	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	224,438	210,631
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△13,806	△11,573
当期変動額合計	△13,806	△11,573
当期末残高	210,631	199,058
別途積立金		
前期末残高	30,000,000	30,000,000
当期末残高	30,000,000	30,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,796,839	4,881,580
当期変動額		
剰余金の配当	△670,508	△763,079
当期純利益	1,741,442	1,729,366
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	13,806	11,573
別途積立金の積立	—	0
当期変動額合計	1,084,741	977,860
当期末残高	4,881,580	5,859,439
利益剰余金合計		
前期末残高	34,440,851	35,511,786
当期変動額		
剰余金の配当	△670,508	△763,079
当期純利益	1,741,442	1,729,366
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	0
別途積立金の積立	—	0
当期変動額合計	1,070,934	966,286
当期末残高	35,511,786	36,478,072
自己株式		
前期末残高	△2,452,357	△3,623,622
当期変動額		
自己株式の取得	△1,171,330	△828,498
自己株式の処分	65	251
当期変動額合計	△1,171,264	△828,246
当期末残高	△3,623,622	△4,451,869
株主資本合計		
前期末残高	38,024,348	37,924,007
当期変動額		
剰余金の配当	△670,508	△763,079
当期純利益	1,741,442	1,729,366
自己株式の取得	△1,171,330	△828,498
自己株式の処分	55	151
当期変動額合計	△100,340	137,939
当期末残高	37,924,007	38,061,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84,204	772,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	687,895	△475,313
当期変動額合計	687,895	△475,313
当期末残高	772,100	296,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84,204	772,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	687,895	△475,313
当期変動額合計	687,895	△475,313
当期末残高	772,100	296,786
純資産合計		
前期末残高	38,108,552	38,696,107
当期変動額		
剰余金の配当	△670,508	△763,079
当期純利益	1,741,442	1,729,366
自己株式の取得	△1,171,330	△828,498
自己株式の処分	55	151
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	687,895	△475,313
当期変動額合計	587,555	△337,373
当期末残高	38,696,107	38,358,734

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年2月28日予定)

a. 新任予定取締役

取締役 大平 博 (現 執行役員総務部長)

b. 昇任予定取締役

専務取締役 田口 秀雄 (現 常務取締役)

常務取締役 田中 建太郎 (現 取締役管理本部担当)

c. 新任予定監査役

常勤監査役 下山 泰生 (現 監査役付き参事)

監査役 佐藤 順一 (現 とみんビジネスサービス(株)代表取締役社長)

監査役 山本 博毅 (現 弁護士 弁護士法人原合同法律事務所パートナー)

(注) 新任予定監査役のうち佐藤順一氏および山本博毅氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

d. 退任予定監査役

常勤監査役 中尾 重郎

監査役 岡野 照久

監査役 竹下 正己

(2) 部門別の状況

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,205,602	1,424,989	17,630,592	—	17,630,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	815,316	815,316	(815,316)	—
計	16,205,602	2,240,306	18,445,909	(815,316)	17,630,592
営業利益	2,152,106	347,634	2,499,741	(254,345)	2,245,395

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,611,300	913,129	734,520	42,968	10,301,918
II 連結売上高(千円)					17,630,592
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.8	5.2	4.2	0.2	58.4

(4) 換算為替レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EURO	NT \$	RMB
前連結会計年度(2010年11月期)	実績	83.82円	114.24円	2.68円	12.52円
当連結会計年度(2011年11月期)	実績	76.65	104.11	2.51	12.04
2012年11月期	公表予想値の前提	77.74	100.71	2.57	12.31

対US \$ 1円の円高による影響額：年間の連結売上高が143百万円減少
年間の連結営業利益が9百万円減少